

2023年1月調査分
(22年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向を維持している。非製造業では、行動制限の緩和が維持される下で、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、自動車や百貨店の衣料などの販売も上向いている。製造業では、輸出回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に底堅く推移しているが、注文住宅などでは建設コスト上昇の影響がみられ始めている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12月実施）によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、0.3（前回<7～9月期>比△0.2悪化）と2期連続で小幅の「改善」超となった。

県内の個人消費は、物価高などの影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続いている。年末年始は、3年ぶりに行動制限が課されなかったことから、県内各地は賑わいを取り戻した。

9～11月の県内新設住宅着工件数は12,093戸と、前年同期比+4.1%増加した。「持家」（同▲18.0%減）は減少したが、「貸家」（同+16.0%増）、「分譲」（同+13.9%増）が前年を上回った。

11月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+10.2%増加した。独立行政法人等（同+194.5%増）、国（同+2.3%増）、市町村（同+1.4%増）、県（同+0.7%増）いずれも増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、8月：94.8⇒9月：92.1⇒10月：91.6と推移した。

22年度設備投資実績額（全産業、12月調査）は、期初計画比では減額修正されたが21年度実績額を+67.0%上回っている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.99倍→10月：1.02倍→11月：1.01倍と持ち直し傾向が続いた。

消費関連

県内の個人消費は、物価高の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続いている。

国内では感染第8波の収束が遅れているが、引き続き行動制限の緩和が維持される下で、県内各地ではイベントの再開が相次いだ。千葉ポートパークでの「千葉湊大漁まつり」（11月3日）や、オリエンタルランドの「ディズニー・クリスマス」（11月8日～12月25日）など、3年ぶりに開催されるイベントが多かった。年末年始も帰省や旅行などで人の移動が活発化し、JR千葉支社管内の特急列車利用者数は前年の2.5倍近くに伸長したほか、成田山新勝寺における三が日の参拝客数はコロナ禍前の水準近くまで回復した。宿泊では、国の観光需要促進策「全国旅行支援」（10月11日～）などの効果から、観光地の宿泊施設を中心に客室稼働率が上昇し、県南のホテルからは、平日でも予約が満室に近いとの声も聞かれた。

水際対策の緩和に伴って、インバウンドも回復に転じている。成田空港における外国人入国者数は、10月：23.8万人（19年比▲68.8%）→11月：35.0万人（同▲52.7%）→12月：47.0万人（同▲38.2%）と推移した。観光地では、鴨川シーワールドが「ウェルカムビジターキャンペーン」（1月10日～2月28日。外国のパスポート持参で入館料半額）を実施するなど、インバウンド誘致を再開する動きも広がりつつある。

外食産業は、家族など少人数の忘・新年会需要にも動きがみられるなど、回復基調を辿っている。千葉県はこれを後押しすべく、「千葉で食べよう！プレミアム食事券キャンペーン」（12月1日～2月28日。認証店や確認店で利用できるプレミアム付き電子クーポンを販売）を実施している。

小売りは、百貨店において、高額品の底堅い動きが続くほか、クリスマスケーキやおせちなどの季節商材も好調だった。コンビニエンスストアでは、人流の増加に伴い、観光地や空港内の店舗の伸びが目立った。ホームセンターでは、気温低下により暖房器具や除雪道具などの冬物商材が好調に推移した。スーパーマーケットでは、日用品で値上げの影響がみられる一方で、ハレの日の贅沢志向の強さから、年末はカニやマグロなどの高額食材の動きが良かった。

この間、物価高騰の長期化に伴う節約意識の高まりから、嗜好品や耐久財などの購入見送りや外食回数減などの消費者行動がみられ始めている。食料品などでは、さらに春にかけて値上げが打ち出されている商品も少なくなく、今後の消費者行動が注目される。

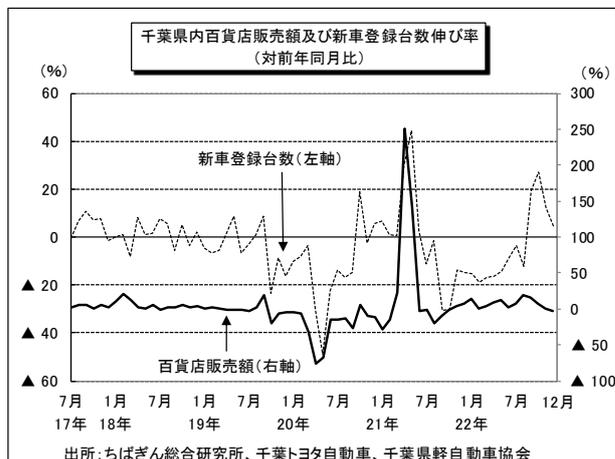
○百貨店

県内百貨店の売上高は、10月：前年同月比+7.1%→11月：同+0.2%→12月：同▲2.5%と推移した（19年同月比+11.5%→同▲5.9%→同▲8.3%）。外出機会の増加から衣料品が持ち直したほか、宝飾品や高級腕時計などの高額品も順調に推移した。季節商材では、日並びの良さもあってクリスマスケーキの販売が伸びたほか、高価格帯を中心におせちの動きも好調だった。初売りでは、福袋を目当てに開店待ちの客数が前年を大きく上回った。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比+27.0%→11月：同+12.5%→12月：同+4.4%と推移した（19年同月比+5.6%→同▲5.4%→同▲6.1%）。半導体不足の緩和に伴う車両生産台数の持ち直しから、9月以降、4か月連続で前年を上回っている。

上昇するコストを転嫁するため、メーカーが車両価格を引き上げる動きが広がりつつあるが、堅調なマイカー需要を背景に、今のところ販売への大きな影響はみられていない。

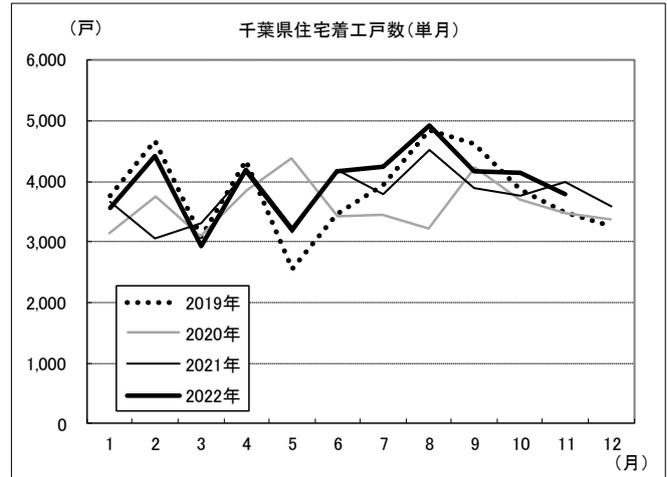


住 宅 ・ 建 設

9～11月の県内新設住宅着工件数は12,093戸と、前年同期比+4.1%増加した。

「持家」(同▲18.0%減)は減少したが、「貸家」(同+16.0%増)、「分譲」(同+13.9%増)が前年を上回った。

住宅では、資材など上昇するコストを販売価格へ転嫁する動きが相次いでいる。低金利環境やコロナ禍を経た住環境意識の高まりなどを背景に、全体としては住宅需要は底堅いが、注文住宅などでは、購入を躊躇する消費者の姿がみられ始めている。この間、大手銀行は、日銀の金融政策修正(12月20日)を受けて、固定金利型の住宅ローン金利を引上げており、この影響を含めた今後の住宅販売の動向が注目される。



(出所)国土交通省

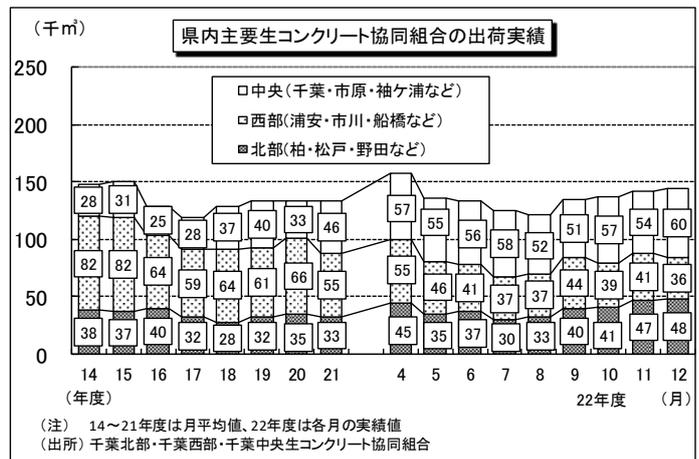
11月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同月比+10.2%増加した。独立行政法人等(同+194.5%増)、国(同+2.3%増)、市町村(同+1.4%増)、県(同+0.7%増)いずれも増加した。

県内の交通インフラ整備の動きをみると、野田市や柏市など県北西地域における道路計画「千葉北西連絡道路」の検討会が開かれ(11月25日)、道路計画の具体化に向けた基本方針が策定された。千葉県北西地域の更なる活性化のため、核都市広域幹線道路の機能を兼ね備えた多車線の自動車専用道路の計画を具体化するとしている。

建 材

10～12月の県内生コンクリート主要協同組合(中央・北部・西部)の出荷量は42.2万 m^3 で前年同期と同水準となった。地区別では、北部地区(同30.1%増)、中央地区(同4.6%増)は前年を上回ったが、西部地区(同▲25.1%減)は前年割れとなった。どのエリアも物流施設向けを中心に豊富な案件を抱えるが、工事の進展度によって出荷の勢いにはバラつきがみられている。

セメント価格の急騰を受けて、各組合では価格転嫁を急いでおり、1月引合い受付分から、西部地区で+2,300円/ m^3 、中央地区で+2,000円/ m^3 、販売価格が引き上げられた。北部地区も4月1日より+2,000円/ m^3 の改定を予定している。



(注) 14～21年度は月平均値、22年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

生コン業界では、コスト増負担を速やかに市場価格に反映すべく、契約方式を見直す動きが広がっている。東京地区生コン組合は、全国で先駆けて、販売価格をこれまでの「契約ベース」から「出荷ベース」に切り替える方針を打ち出しており、その成果が注目されている。

この間、建築資材物価指数(建設総合)は、10月:137.2(前年同月比+12.4%)、11月:138.6(同+12.0%)→12月:139.8(同+11.2%)と推移した。製材(12月:前年同月比▲17.3%)などには一服感がみられるが、セメント(同+19.9%)、鉄鋼(同+17.2%)などでは、高止まりが続いている。

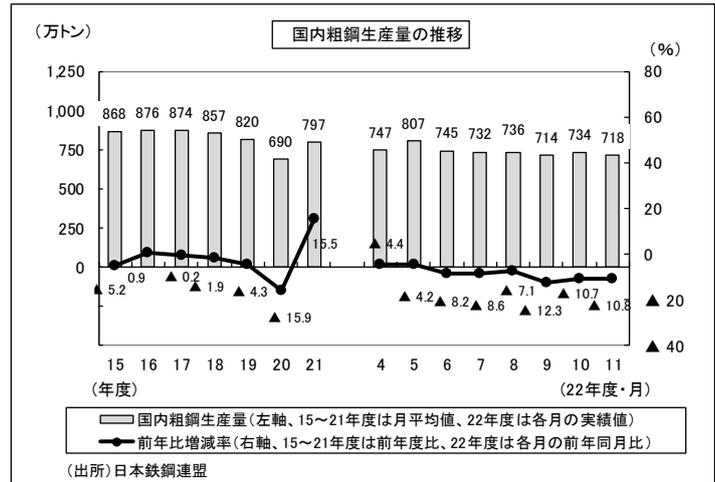
鉄 鋼

22年の国内粗鋼生産量は、前年比▲7.4%減の8,923.5万トンと、リーマン・ショック後の09年に次ぐ低水準となった。半導体など部材不足による自動車生産の回復遅れが響いた。

1～3月期の生産量は、前年同期比▲4.0%減の2,210万トンと、5四半期連続で前年割れとなる見通し（経済産業省）。自動車部門で緩やかな回復傾向が続くが、中小案件を中心に建設部門が弱めの動きとなる。先行きは、金融引締めの影響などにより世界需要が下振れるリスクが懸念される一方、中国の「ゼロコロナ」解除に伴う経済活動の活発化と鋼材需要の回復を期待する向きもみられる。

価格面では、欧米の金融引締め等による鋼材需要の落込み懸念などから、製鋼原料の上昇が一服。鉄鉱石の23年1～3月期の調達価格が22年10～12月期比▲2割安となったほか、原料炭も値を下げた。一方、採算を確保したい高炉メーカーは価格維持の姿勢を崩しておらず、ひも付き向けをはじめとした今後の価格交渉の行方が注目される。

県内では、京葉工業地帯の脱炭素実現に向けた協議会が設立された（11月24日、「京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会」）。鉄鋼や石油化学、エネルギー関連企業と自治体らが連携し、脱炭素エネルギーやエネルギー最適化などの取り組みを推進する。鉄鋼業界からは、エリア内に製鉄所を構える日本製鉄とJFEスチールが参加している。



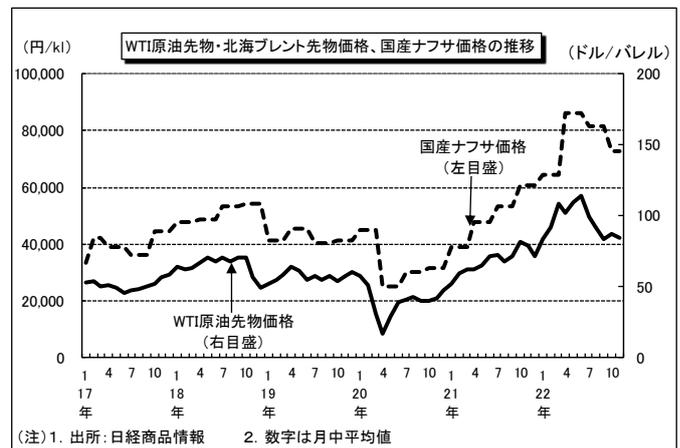
石油化学

原油価格は、世界景気の減速懸念などから軟調推移したのち、新年に入り反発した。WTI原油価格は、欧米の金融引締めなどを受けて12月上旬に約1年ぶりの安値となる70ドル/バレル台まで値を下げたが、中国のゼロコロナ政策解除に伴う需要回復期待を受けて年明けに反発。1月18日には、82ドル前半まで上昇した。

この間、政府は、石油元売り会社に支給している補助金の上限額(1リットル当たり35円)を1月から5月にかけて、月▲2円ずつ引き下げることを決定(12月21日)。6月以降も段階的に縮小する方針を示した。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、9月:83.2%→10月:84.8%→11月:82.2%と推移した。好不況の目安となる90%を4か月連続で下回ったのは13年11月以来の9年ぶりとなる。県内の生産拠点からは、主力の自動車向けで回復のもたつきが続くなか、世界経済の減速とこれに伴う樹脂需要の減少を懸念する声も聞かれている。

三井化学(株)は、袖ヶ浦センター内に研究新棟「デジタルサイエンスラボ」を開発することを公表した(11月15日)。研究開発部門および生産・技術部門のデジタルサイエンスのエキスパート人材を集結させ、研究者と交流することで研究開発DXを加速する。23年6月に着工し、24年10月の供用開始を予定している。



機 械（一般・電気）

10月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+12.7%増と6か月連続で前年を上回った。EV車や産業機器向けなどの需要が牽引するなか、為替円安の効果もあって米州向け（同+40.7%増）、欧州向け（同+25.6%増）などが伸びた。

建設機械では、11月の出荷が前年同月比+31.2%増となり、25か月連続で前年を上回った。住宅・インフラ分野の需要が底堅い北米（同+79.6%増）など海外向け（同+49.6%増）の好調が続いている。

県内企業では、世界貿易の回復などに支えられた業績持ち直し基調が続いているが、生産設備関連で堅調な声が聞かれる一方、スマートフォン関連では需要に陰りがみられるなど、その勢いは、取扱分野によってバラツキがみられ、価格転嫁の浸透度もこれに応じたものとなっている。

この間、県内メーカーでは新製品開発の動きが相次いだ。(株)Yanekara（柏市）は、電気自動車の充電にかかるコストを抑える装置を開発した。電力使用量のピークを検知する仕組みで、物流企業や通勤用の車両が多い工場などの需要を想定している。(株)吉野機械製作所（千葉市）は、サーボ駆動の電動式大型プレスブレーキの開発に着手した。加圧能力は400トンと、厚さ6ミリの板材まで加工可能となる。油圧式が多い厚板加工機市場に投入し、市場競争力を高めるとしている。

食 料 品

帝国データバンクによると、上場する飲食料品メーカー（105社）が2022年中に価格改定を行った品目数は2万822品目にのぼり、値上げ率平均は14%となった。23年も値上げの動きが続く見込みであり、4月まで値上げが決定している品目数は7,390品目と、21年同期の1.6倍となる。県内においても、エネルギーコストの上昇などを背景に価格転嫁を進める企業が多くみられるが、値上げが相次ぐ中で消費者行動の変化を懸念する声も強まっている。

この間、外食では、行動制限の緩和などから、10月の全国売上げが前年同月比14.8%増、19年同月比5.5%増（日本フードサービス協会）と、単月でコロナ禍前の水準を初めて上回った。千葉県では、独自の飲食需要喚起策「千葉で食べよう！プレミアム食事券キャンペーン」が12月1日よりスタートしており、後押しが期待される。

県内メーカーによる能力増強投資などの動きが相次いでいる。「千葉ヤクルト工場」（四街道市）は、「ちばりサーチパーク」（千葉市、佐倉市）に工場を移転新築。AI技術やIoT技術を積極的に導入し、生産効率の向上を図る。また、ヤマサ醤油（銚子市）は、西日本における需要の増加を受け、同エリア初の生産拠点として、滋賀県竜王町に工場を新設する。

不 動 産

国土交通省による最新の地価LOOKレポート（「主要都市の高度利用地地価動向報告」、7月1日～10月1日）では、東京圏の調査地点（全35地区）の評価が全て「横ばい」以上となった（前回：「上昇」26地点、「横ばい」8地点、「下落」1地点→今回：「上昇」26地点、「横ばい」9地点）。マンション需要の堅調などから、地価の緩やかな上昇基調が続いている。

県内評価地点（「上昇」4地点、「横ばい」1地点）の主な動向は下記の通り。

住宅地：新浦安では、都心へのアクセス性や子育て環境が評価され、ファミリー層の人気の高い。柏の葉では、小学校の新設や市立病院の建て替えなど生活インフラの充実とともに分譲マンションの建設が相次いでいる。

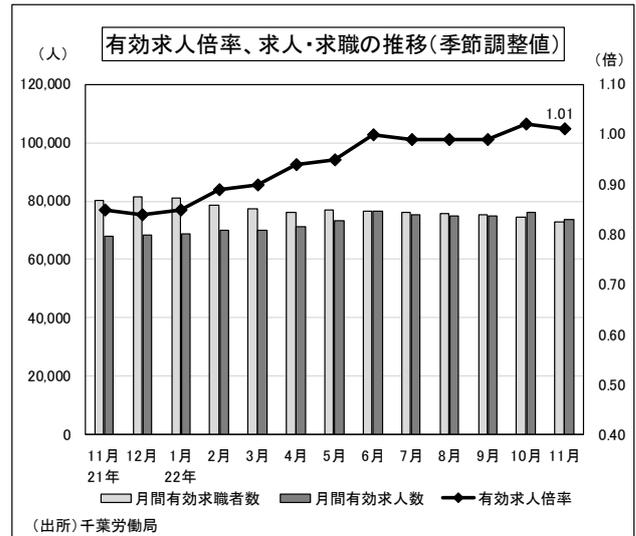
商業地：千葉駅前、船橋駅周辺は、再開発事業の進展に伴う需要の高まりが予想されている。オフィスビルが集積する海浜幕張では、賃貸、売買市場とも堅調に推移するなか、JR京葉線「幕張豊砂駅」開業や駅前商業施設の建替えなどによる好影響が期待されている。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.99倍→10月：1.02倍→11月：1.01倍と持ち直し傾向が続いた。成田地区では、水際対策の緩和を機に空港関連の求人が増加し、11月の有効求人倍率（原数値）が1.04倍と2年8か月ぶりに1倍を上回った。

宿泊施設や飲食店などでは、客足の回復が本格化する中で働き手不足が深刻化しつつあり、給与や休暇など待遇面の改善を進めるほか、即戦力の中途採用などに力を入れる企業が多い。

1月20日、千葉労働局が公表した23年春の新卒者の就職内定率は、大卒者で76.1%（12月1日時点、前年同期比+0.4ポイント）、高卒者で77.0%（11月末時点、同▲0.4ポイント）だった。高卒者の内定率は前年を幾分下回ったが、求人数は前年比+1割以上増加するなど、経済活動の再開とともに企業の採用意欲が高まっている。



農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比+9.1%増の4.1万トンとなった。台風等の大きな自然災害が少なく、気候が温暖であったことから、生育が順調だった。単価（195円/kg）は、他産地の不作により千葉県産の需要が高まったことから、同+2.1%上昇した。品目別では、ダイコン（同期間の単価：77円/kg、前年同期比+26.2%）、ニンジン（同：124円/kg、同+17.0%）、キャベツ類（同：81円/kg、同+11.0%）などの上昇が目立った。

12月27日に農林水産省が発表した21年の千葉県農業産出額（速報）は、前年比▲9.9%減の3,471億円となった（全国順位は第6位と前年第4位から下落）。コロナ禍による外食需要の低迷などが続き、米（同▲27.3%減）や野菜（同▲7.4%減）、畜産（同▲8.4%減）等が軒並み前年を下回った。

かずさDNA研究所（木更津市）らの研究グループは、様々な気象や環境を再現した室内で植物の生育状況を自動測定できるシステムを開発した（10月6日）。干ばつや冠水など過酷な自然環境を再現し、どの品種・系統が環境ストレスに強いかが評価することが可能となるため、地球環境の変化に対応した作物の開発への応用が期待される。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は10,288トン（前年同期比▲70.0%減）、水揚額は35.2億円（同▲45.6%減）となった。時化の頻発で出漁数が減少したなかで、主力のサバの不漁（水揚量：同▲80.1%減）が響いた。

サバの不漁は、海水温の上昇で漁場が南下しなかったためとみられる。サンマも同様の要因から同期間中の水揚がなく、年間を通じた水揚量がゼロとなった（1950年の統計開始以降で初めて）。先行きも気候変動などの影響を懸念する声が聞かれている。

銚子漁港では、22年の水揚量が約23.7万トン（前年比▲15.5%減）と、2位の釧路漁港に約6万トン強の大差をつけ、12年連続で日本一となった。釧路漁港の13年連続に続く長さとなる。主力のイワシが好調で全体の約8割近くを占めた。水揚額は、単価の高いサバの不漁が響き、同▲16.3%減の約228.0億円と4年連続で減少し、前年同様、全国4位に止まった。